

# 出産・子育ての安心につながる環境整備等の取組 に対する財政支援について

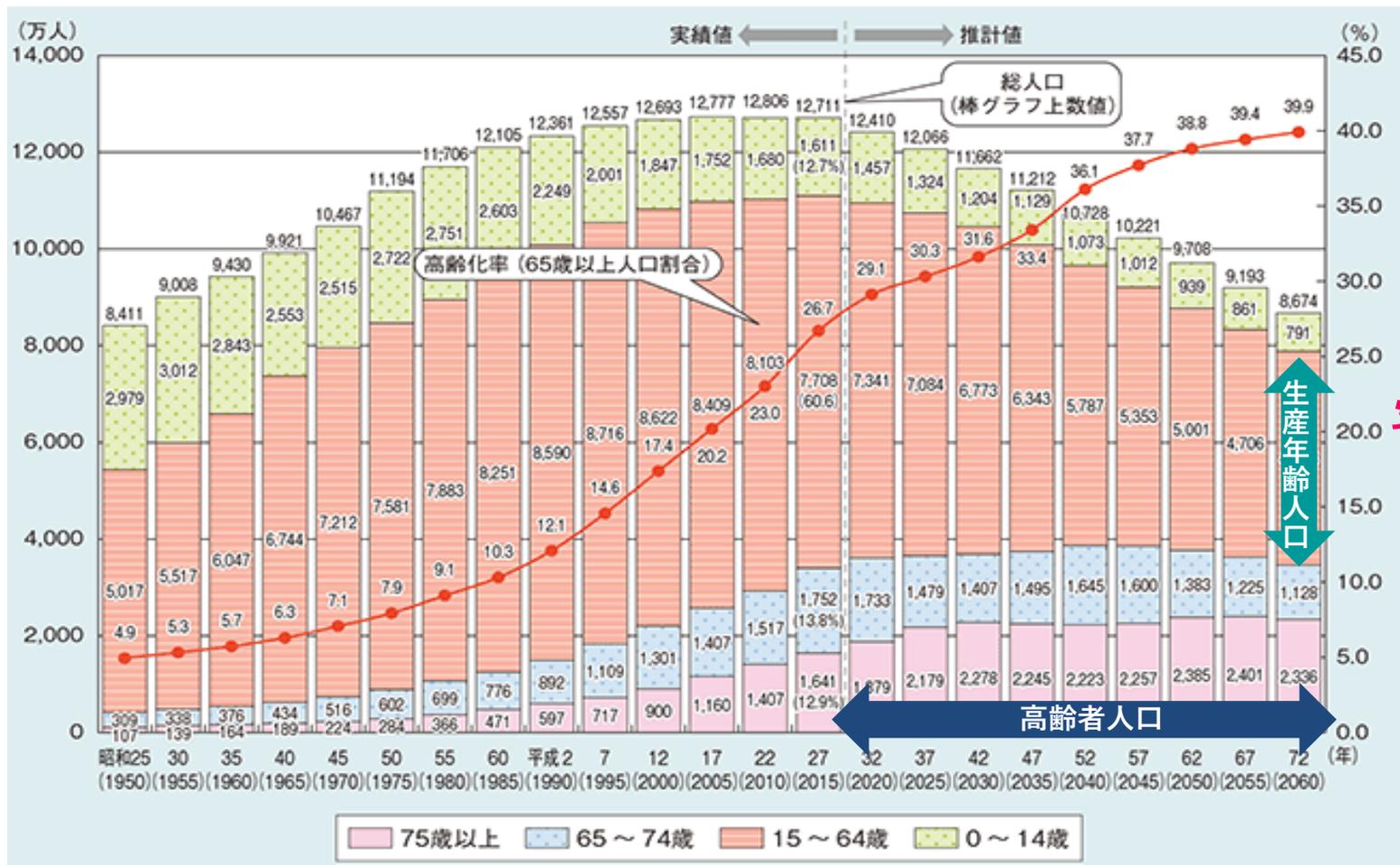
---

健康保険組合連合会  
組合サポート部保健事業グループ

# 日本の人口推計と高齢化率の推移

## 2025年以降、現役世代が急減

- 高齢者人口 ⇒ 2025年以降の伸びは穏やか
- 生産年齢人口 ⇒ 2025年以降の減少が加速



# 人口減少への対応



## 644万人の人手不足を埋める4つの方向性

就労環境の  
変化



1 働く女性を増やす

**102**万人



2 働くシニアを増やす

**163**万人



日本で働く  
3 外国人を増やす

**81**万人



4 生産性を向上する

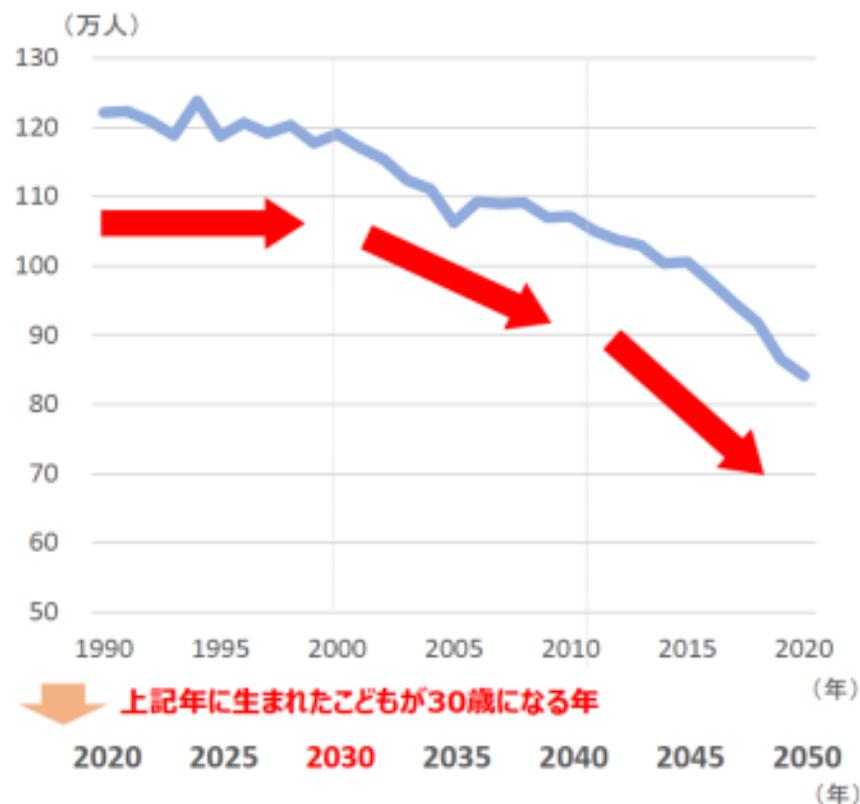
**298**万人

コラボヘルスによる  
健康経営の推進

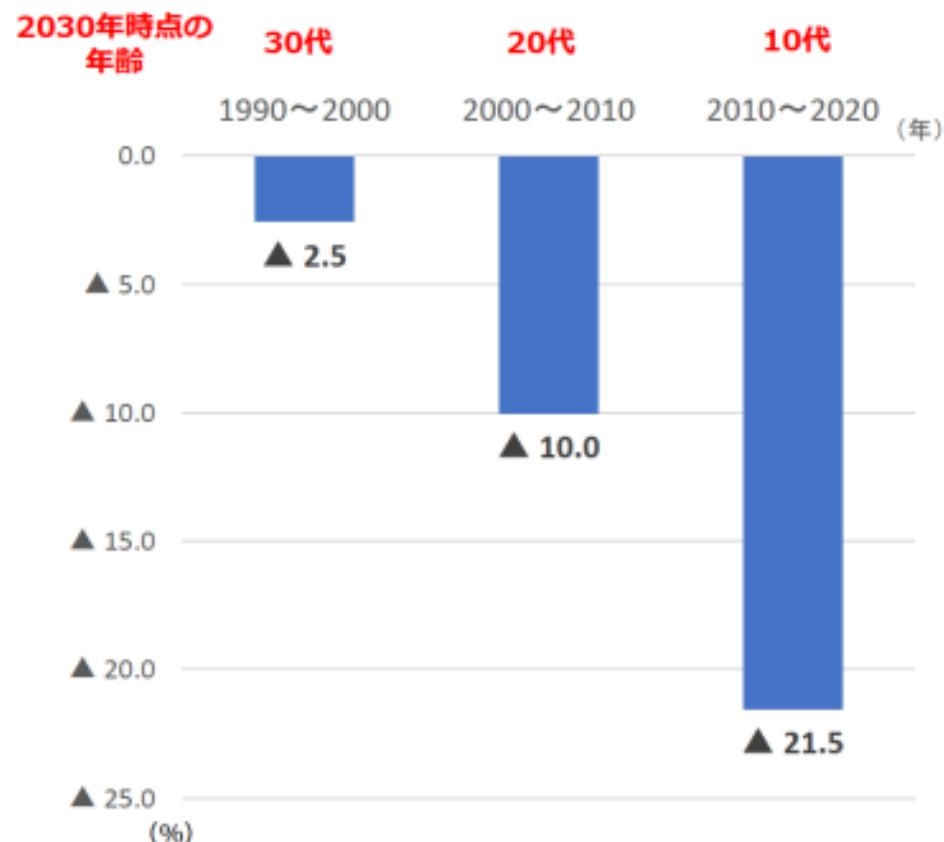
# 2030年代を境に加速度的に急減する若年人口

- ◆ 2030年代に入ると、我が国の若年人口は現在の倍速で急減し、少子化はもはや歯止めの利かない状況に。
- ◆ 2030年代に入るまでのこれからの6～7年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス。

出生数の推移



出生年（10年間）ごとの減少割合



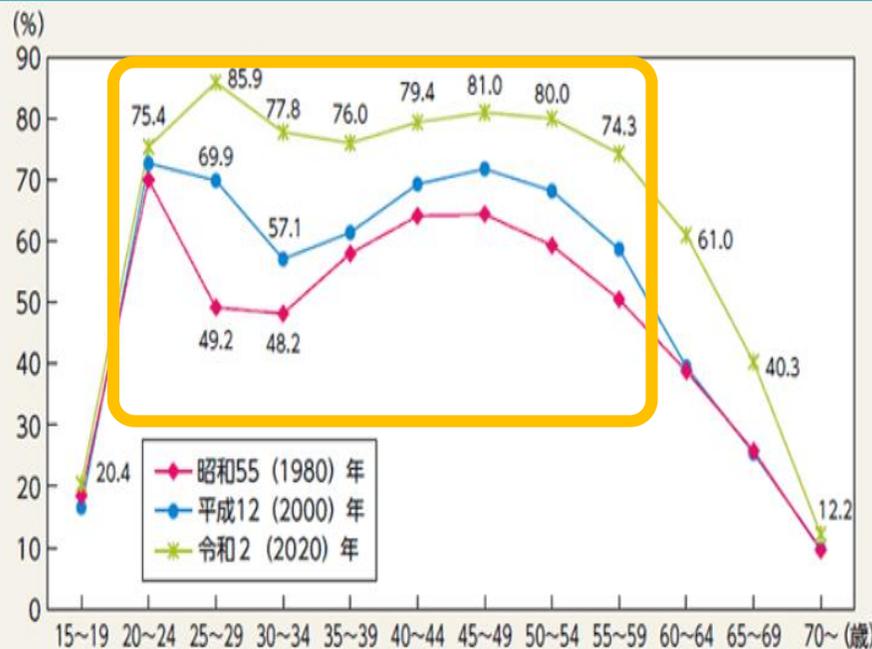
資料: 厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

# 社会環境の変化(女性の社会進出)への対応

- 女性の社会進出により結婚・出産後も仕事を継続、女性の管理職の割合も年々上昇

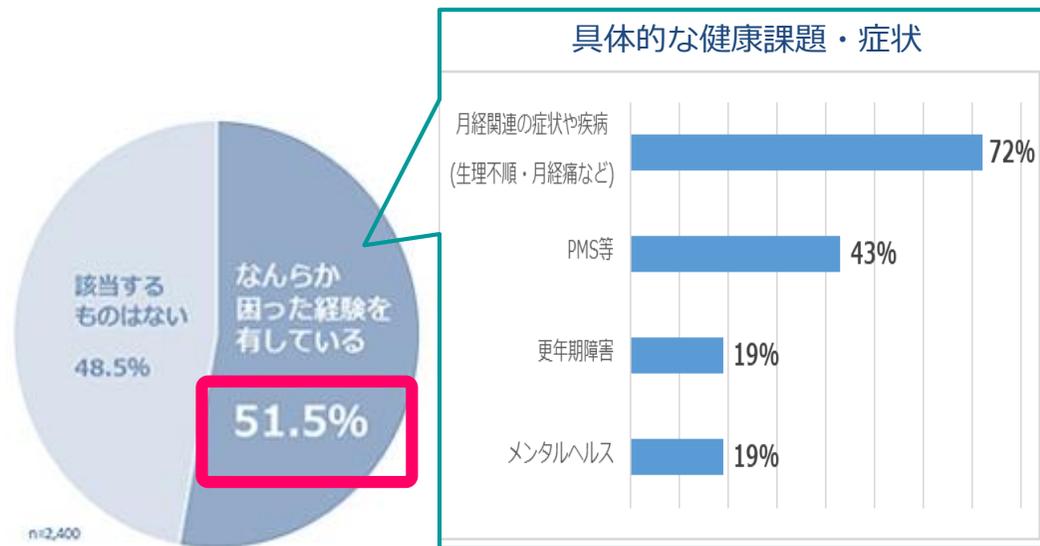
- 女性従業員の約5割が女性特有の健康課題などにより職場で困った経験がある

女性の年齢階級別労働力率の推移



出所：男女共同参画白書 令和3年版

女性特有の健康課題で困った経験の有無

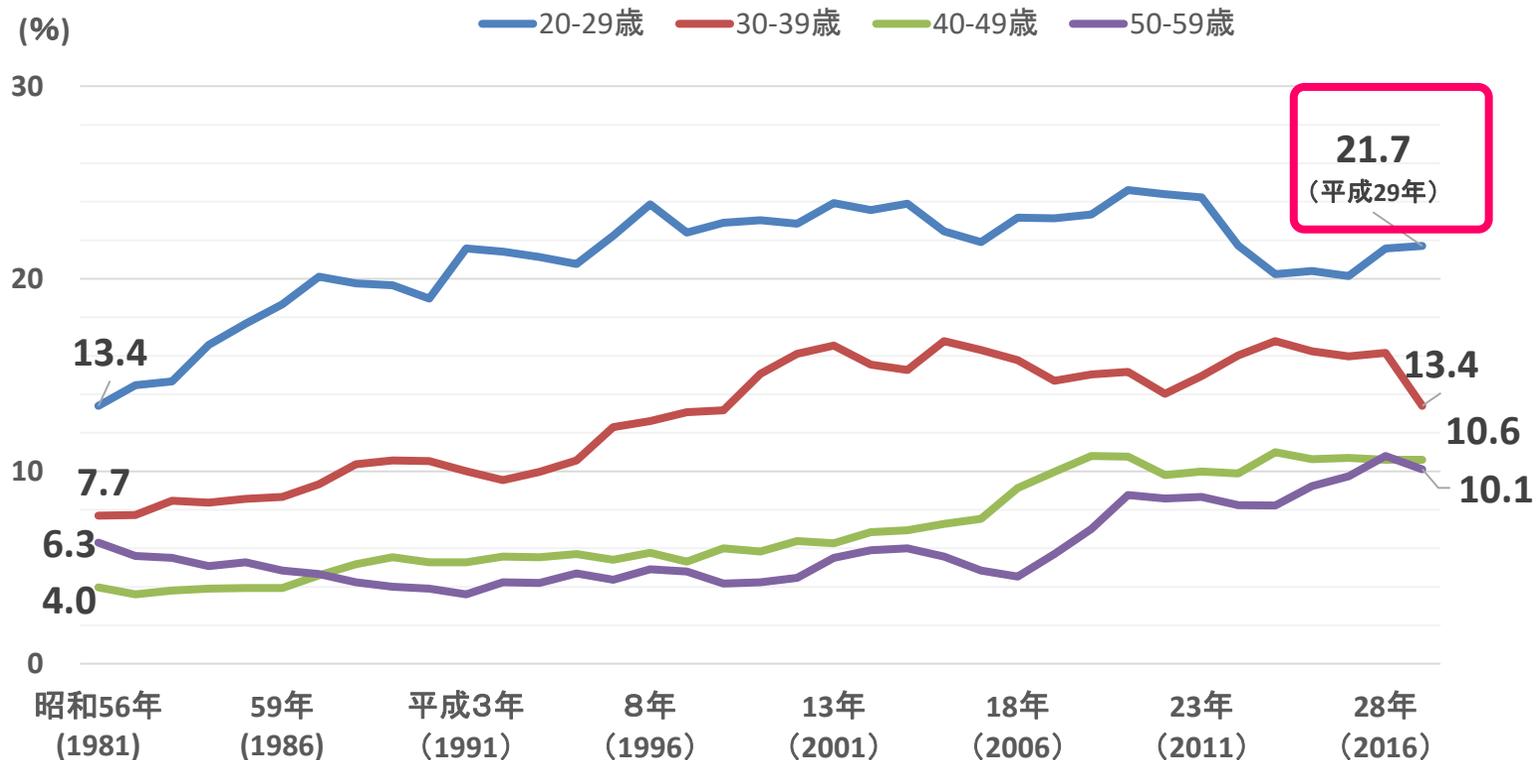


出所：経済産業省「働く女性の健康推進に関する実態調査」

## 性差に応じた健康課題 ▶ 女性のやせ・貧血・骨粗鬆症

20～50歳代の女性のやせの割合は、いずれの年齢階級も10%超であり、特に20歳代では21.7%に達する

やせの者 (BMI < 18.5 kg/m<sup>2</sup>) の割合の年次推移 (20～59歳、女性)

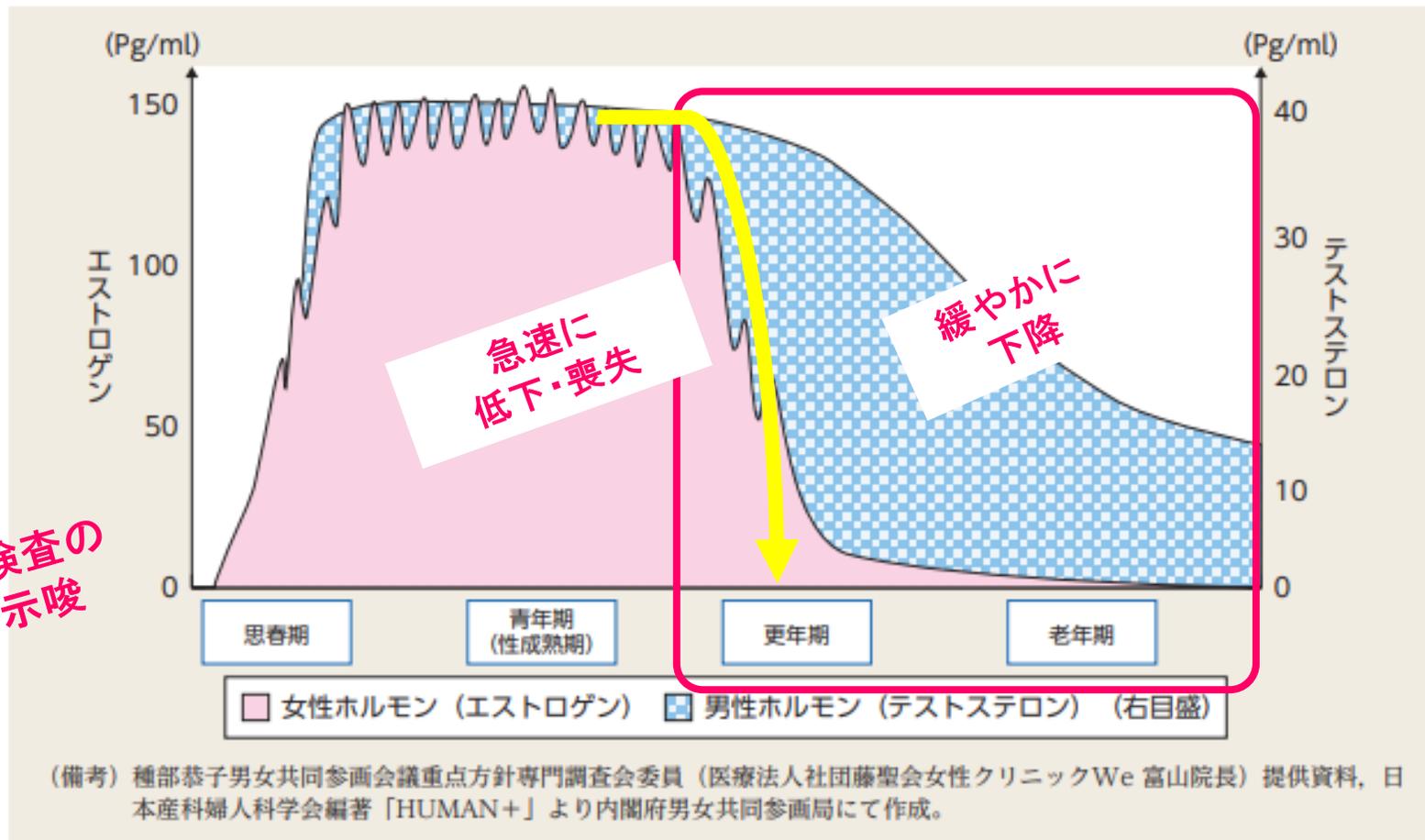


出所：厚生労働省「平成29年国民健康・栄養調査結果の概要」

## 性差に応じた健康課題 ▶ 月経痛・PMS・更年期障害

男性ホルモンは加齢によって緩やかに下降するのに対し、  
女性ホルモンは40代後半～50代に急速に低下・喪失する

男性・女性ホルモンの推移



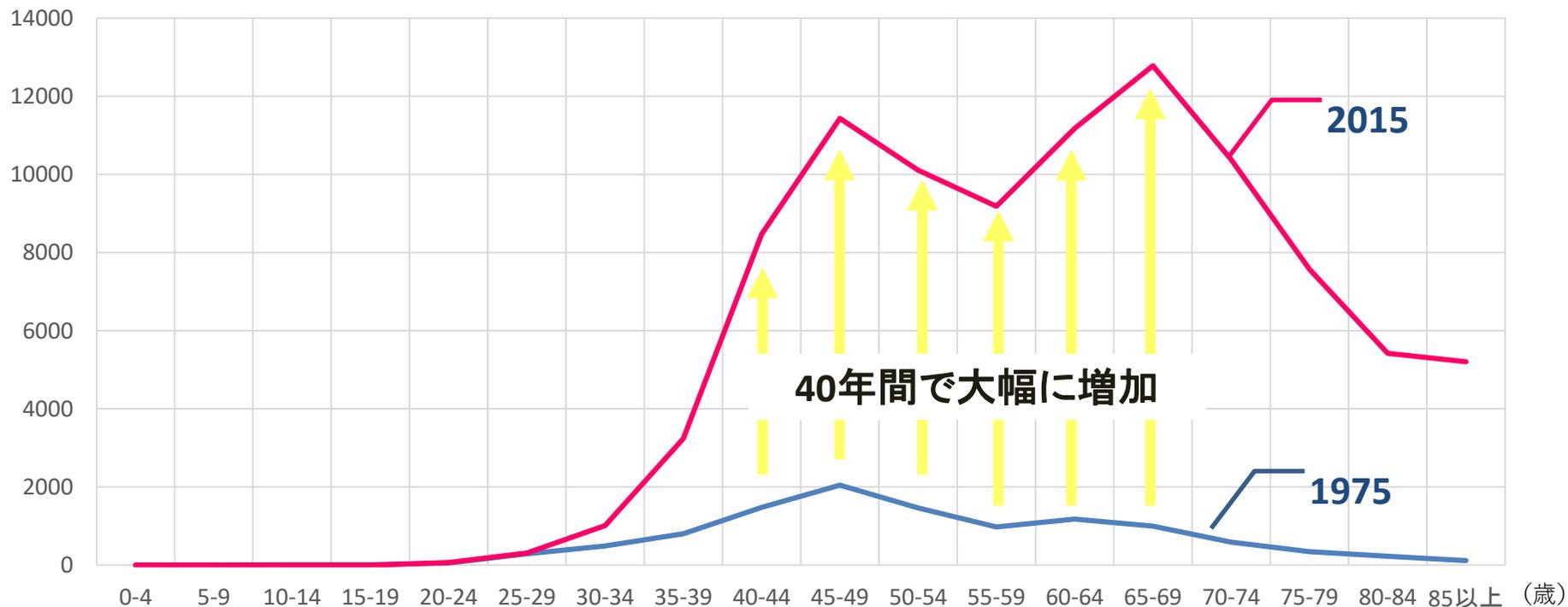
ホルモン検査の  
必要性を示唆

## 性差に応じた健康課題 ▶ 乳がん罹患率

40年間で大幅に増加！

乳がん罹患率（人口10万人対）

—1975 —2015



出所: 国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(全国がん罹患モニタリング集計(MCIJ))

# 各指針の整備

**健保組合** 2023年8月31日改正・9月1日施行

健康保険法に基づく保健事業の  
実施等に関する指針

▶▶▶ 保健事業指針に以下項目の追加!

- ロコモティブシンドローム対策
- 女性特有の健康課題等、性差に応じた健康支援
- 四十歳未満の事業者健診データを活用した若年層対策
- メンタルヘルス対策

**事業主** 2023年3月31日改正・4月1日施行

事業場における労働者の  
健康保持増進のための指針

▶▶▶ THP指針に以下を追加!

- 若年期からの運動の習慣化や、高年齢労働者を対象とした身体機能の維持のための取組を通じてロコモティブシンドロームの予防に取り組むこと

▶▶▶ 健康経営度調査に反映  
(経済産業省 健康経営制度運営事業)

- 女性特有の健康課題、高齢従業員と特有の健康課題に関する設問が設置されている
- 健康スコアリングシステムのデータを活用し、事業主が特定健診・保健指導実施率を把握していることを評価



## 女性の健康課題による経済損失

		女性特有			男女双方
		 月経随伴症	 更年期症状	 婦人科がん	 不妊治療
労働生産性 損失額	欠勤	1200億円	1600億円	1100億円	400億円
	パフォーマンス 低下	4500億円	5600億円	150億円	50億円
	離職	—	1兆円	1600億円	2200億円
	休職	—	—	3000億円	—
追加採用活動に かかる費用		—	1500億円	500億円	340億円
<b>経済損失</b>		約 6000億円	約 1兆9000億円	約 6000億円	約 3000億円

※経済産業省の資料を基に作成。経済損失の合計は四捨五入

施策名：出産・子育ての安心につながる環境整備等の取組に対する財政支援

① 施策の目的

全世代対応型社会保障制度構築法※、こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）を踏まえた医療保険制度の改正等に合わせ、出産・子育ての安心につながる環境整備のため、こどもにとってよりよい医療の在り方の実現や出産費用の見える化により公表される情報の活用を図るための取組等を行う健康保険組合等に対する財政支援を行う。

② 対策の柱との関係

I	II	III	IV	V
			○	

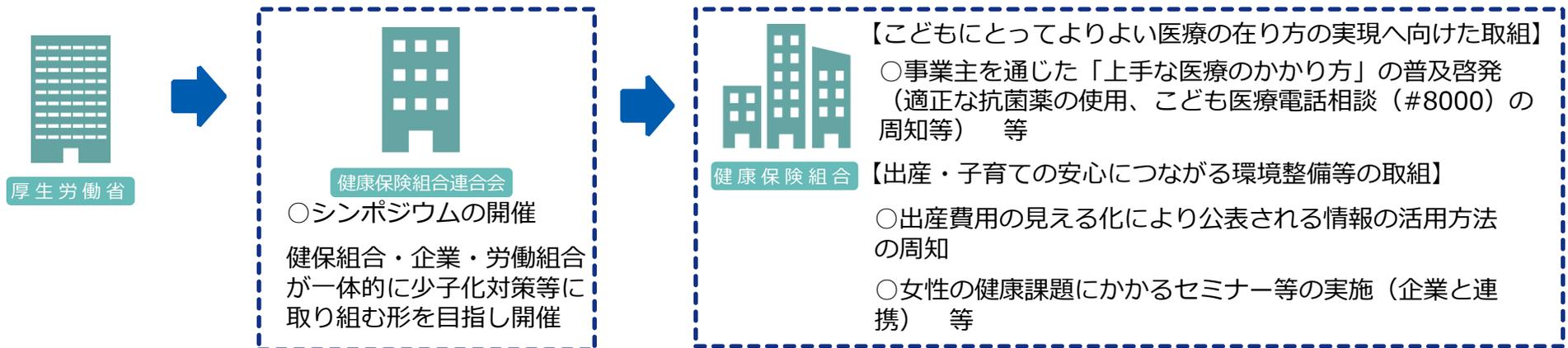
③ 施策の概要

※ 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）

健康保険組合連合会及び健康保険組合が取り組む、次の事業に対する支援を行う。

- こどもにとってよりよい医療の在り方の実現を図るために実施する、適切な医療のかかり方の普及啓発等、医療費適正化に係る取組
- 出産費用の見える化により公表される情報を活用し、産科医療機関を賢く選ぶための加入者への情報提供・周知広報等の取組
- 女性の健康づくり、出産育児支援のために実施する、企業と連携した効果的・先進的な保健事業等の取組

④ 施策のスキーム図、実施要件（対象、補助率等）等



⑤ 成果イメージ（経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む）

健康保険組合が取り組む事業の一部を補助することで、出産・子育ての安心につながる環境整備を図る。

# 健保連本部・都道府県連合会の取組について

対策	施策	2023年度	2024年度 4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
少子化・子育て	少子化・子育て等に関する健康イベントの開催				シンポジウムの開催	
				【共同事業】若年層・独身・子育て世代を対象とした健康イベントの開催		
女性の健康課題	出産・子育ての安心につながる周知広報				出産費用の見える化により公表される情報の活用方法の周知	
					上手な医療のかかり方や抗菌薬等に関する啓発動画の制作・配信	
				【共同事業】周産期・乳幼児・小児等に関する相談窓口の設置		
女性の健康課題	月経痛・PMS・やせ・更年期対策の周知及び支援ツールの提供				啓発用動画の制作・配信	
				関係団体とセミナー共催	【共同事業】健康教室・研修・健康相談（電話・オンライン・アプリ相談）等	
	乳がん検診・子宮がん検診の受診率向上				乳がん・子宮がん検診受診率向上のための周知広報	

すべての事業区分において  
既存、新規ともに対象です。

## 補助割合について

1

### 【こどもにとってより良い医療の提供・医療費の適正化事業】

- こどもの健康につながる適正な医療実現に向けた取組
  - ・上手な医療のかかり方の普及啓発
  - ・適正な抗菌薬の使用
  - ・小児・女性等の医療・健康相談(医師によるアドバイス)

... 5割

2

### 【出産・子育て支援、子供の健康づくり、女性の健康づくり事業】

- 各種検診受診率向上に対する環境整備事業
  - ・検診の受診率向上のための環境整備事業
  - ・検診の受診機会向上に資する事業
- 健康教育・健康相談、各種研修会、セミナー、イベント等の実施
  - ・若年層や独身、子育て世代向けの健康教室、セミナー、イベント・ウォーキング
  - ・親子参加型健康教室、セミナー、イベント・小児・女性等の健康相談(医師以外の専門職)
  - ・月経痛・PMS・やせ・更年期に関する理解促進に向けたセミナー

... 3割

1

○A 事業主とのコラボヘルスによって実施する場合

または

○B 複数の健保組合により効率的、効果的に実施する場合

...2割

○A または ○B に加えて

- データヘルスポータルサイトに効果的な事業方法のノウハウ等を共有し横展開すること

...1割

※ 2健保組合で実施する場合は、加入者1万人未満の組合を含めること

※ AコラボヘルスとB共同事業が同時に当てはまる場合は、B共同事業を優先すること

1

の最大補助割合は8割

2

の最大補助割合は6割

3

### ● 広報・情報提供事業

- ・各種出版物、リーフレット等の配布(育児書等)
- ・各種案内の発送
- ・アプリ等を活用した情報提供

... 3割

※一部動画と内容が異なります。わかりにくい表記を見直しました。負担割合に変更はございません。

# 令和6年度 健保組合における出産・子育ての安心につながる環境整備等補助金のスケジュールについて（未定稿）

年度	月	健保連 ⇄ 健保組合	厚労省 ⇄ 健保連	本部事業
R5	1	23日 令和6年度 予算編成事務講習会		
	2	9日 イントラ・お知らせ_当該補助金の周知		
	3			
R6	4			関係者間での本部事業の検討
	5		補助金・交付要綱、実施要綱の発出（厚労省 ⇒ 健保連）	
	6	イントラ・貴組合（全組合）_事業計画申請依頼（〆切7月下旬）		委託業者決定
	7	末日：事業計画申請〆切（健保組合 ⇒ 健保連）		（12日）日本人間ドック学会共同セミナー
	8			
	9			
	10		取扱通知発出（厚労省 ⇒ 健保連）	健康強調月間に合わせた施策
	11	上旬：イントラ・お知らせ_取扱通知等の周知（健保連 ⇒ 健保組合） 下旬：事業計画決定通知		
	12	下旬：イントラ・貴組合（全組合）_交付申請案内（健保連⇒健保組合）	交付申請（健保連 ⇒ 厚労省）	
	1			
R7	2	中旬：交付申請〆切（健保組合⇒健保連）	交付決定通知、補助金交付（厚労省 ⇒ 健保連）	
	3	中旬：交付決定通知（健保連⇒健保組合） 下旬：交付・振込（健保連 ⇒ 健保組合）		
	4	上旬：イントラ・貴組合（全組合）_実績報告案内（健保連⇒健保組合）（〆切5月末）		
	5	末日：実績報告（健保組合 ⇒ 健保連）		
	6			
	7	下旬：実績確定通知（健保連 ⇒ 健保組合）（返還金納付 〆切8月末）	実績報告、実績確定通知（健保連 ⇒ 厚労省）	
	8	末日：返還金納付〆切（健保組合 ⇒ 健保連）		
	9		返還金納付（健保連 ⇒ 厚労省）	
	10			

# 事前アンケートの目的と内容

## 目的

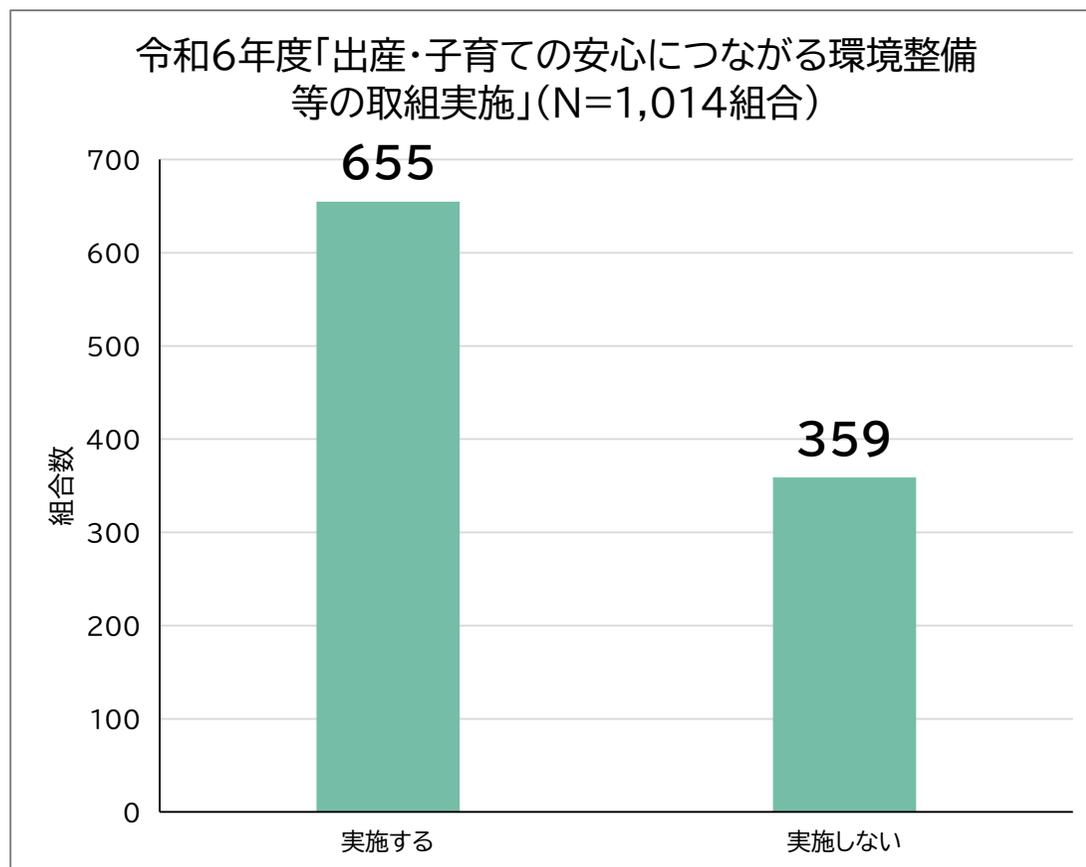
- データヘルス・ポータルサイトを通じて6月末より受付開始予定の補助金申請について、事前にある程度の申請件数、事業内容、費用規模等を把握するため、ポータルサイト上でアンケートを実施。
- アンケート〆切(4/19)後、回答した1,014組合を対象に集計を実施。

## アンケート内容

令和6年度「出産・子育ての安心につながる環境整備等の取組」を実施しますか。	<input type="radio"/> 実施する <input type="radio"/> 実施しない
実施する場合、新規事業か既存事業かをお答えください。(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 既存事業 <input type="checkbox"/> 既存事業の拡充 ※令和6年度から新たに始める場合は「新規事業」を選択してください。該当する事業が複数ある場合は全てお答えください。
どのような事業を実施予定かお答えください。(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 少子化・子育て等に関する健康イベント <input type="checkbox"/> 出産・子育ての安心につながる周知広報 <input type="checkbox"/> 月経痛・PMS・やせ・更年期対策 <input type="checkbox"/> 乳がん検診・子宮がん検診受診率向上対策 <input type="checkbox"/> 子どもの健康につながる適正な医療の実現に向けた取組(上手な医療のかかり方等) <input type="checkbox"/> その他 ※該当する事業が複数ある場合は全てお答えください。
「その他」を選択した場合は具体的な内容を記載してください。	<div style="border: 1px solid black; height: 50px;"></div>
費用規模をお答えください。(複数選択可)	<input type="checkbox"/> ~100万円 <input type="checkbox"/> ~200万円 <input type="checkbox"/> ~500万円 <input type="checkbox"/> ~800万円 <input type="checkbox"/> ~1000万円 <input type="checkbox"/> ~3000万円 <input type="checkbox"/> 3000万円~ ※該当する事業が複数ある場合は全てお答えください。
補助金の申請を予定していますか。	<input type="radio"/> 申請する <input type="radio"/> 申請しない <input type="radio"/> 検討中

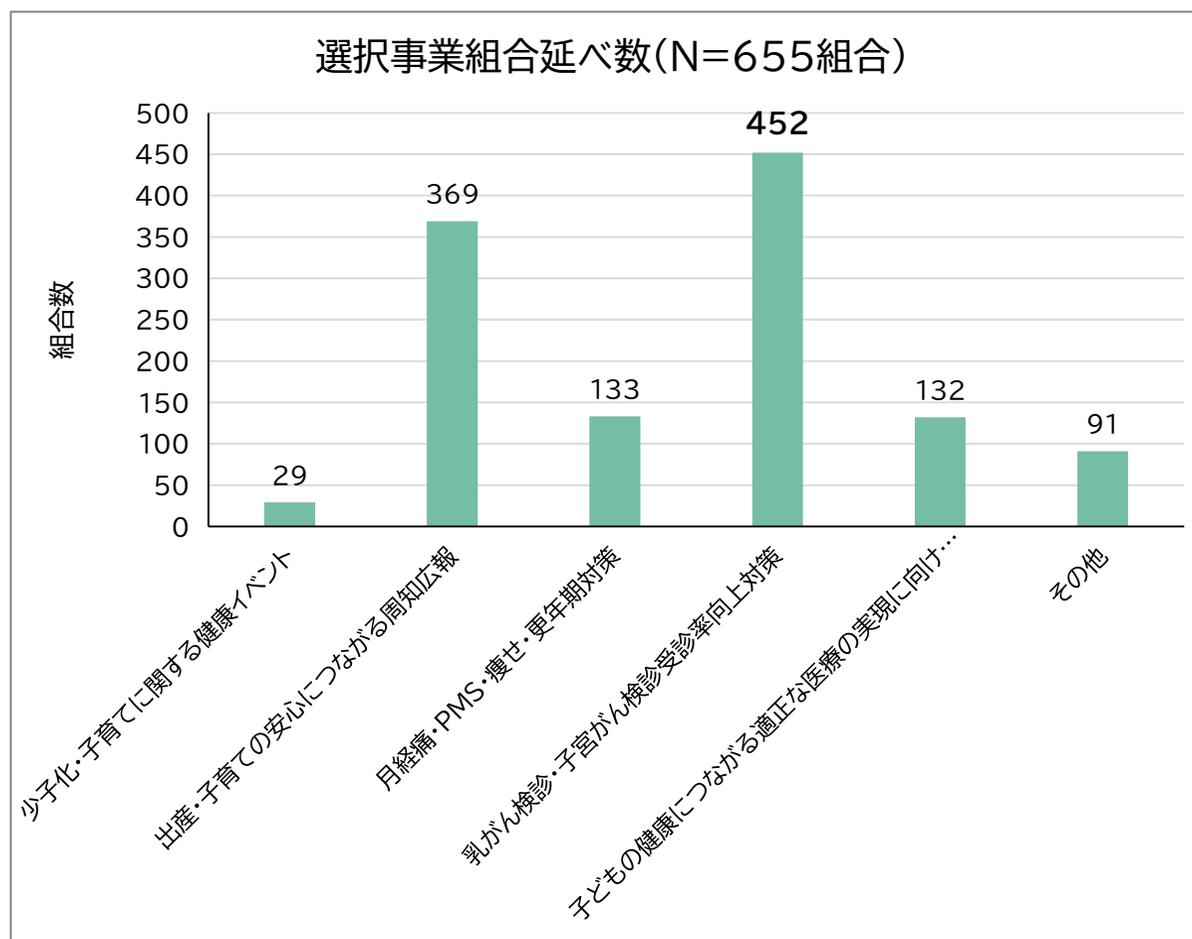
## アンケート結果 ①取組の実施状況

- 655組合が「実施する」と回答した



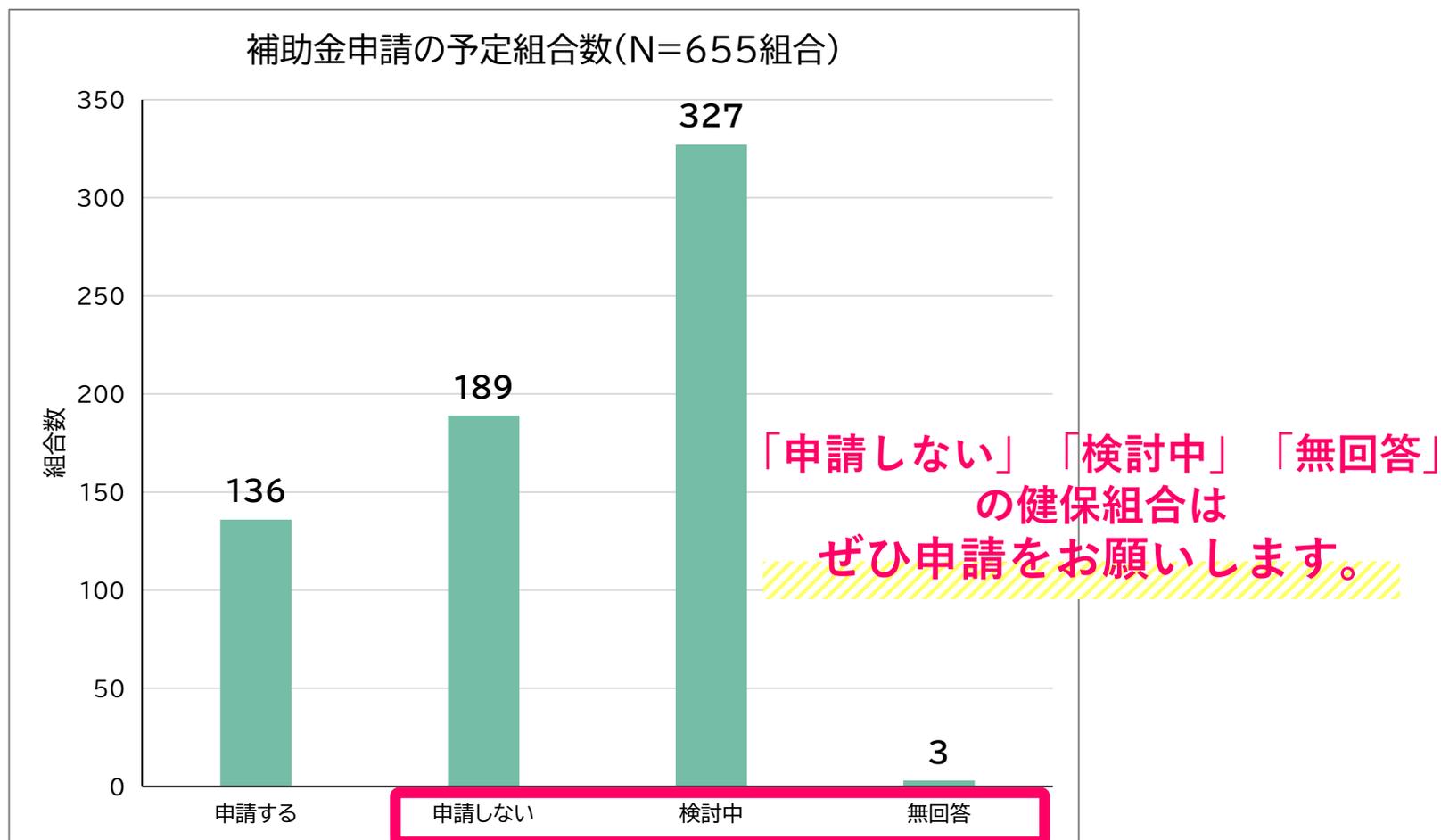
## アンケート結果 ②選択事業の状況

- 乳がん検診・子宮がん検診受診率向上対策が452組合で最も多かった



## アンケート結果 ③補助金申請の予定

- 申請する、もしくは検討中の組合は合わせて463組合であった



---

# お問合せ

---

出産・子育ての安心につながる環境整備等の取組  
に対する財政支援に関するご質問は、

健保連 組合サポート部  
保健事業グループまでお問合せください。



**03-3403-0947**



**[hokenjigyuu@kenporen.or.jp](mailto:hokenjigyuu@kenporen.or.jp)**

---